

業績等の概要

■金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にありますが、徐々に経済活動が再開するもとの、持ち直しの動きがみられました。輸出や生産は、大幅に落ち込みましたが、海外での経済活動の再開にともない改善の動きが続きました。設備投資は、企業収益の悪化を背景に弱い動きとなりました。公共投資は、緩やかな増加を続けました。個人消費は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しました。

金融面についてみますと、日本銀行は、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」のもとで、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に向けて、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」などを導入し、より強力な金融緩和措置を講じました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りはゼロ%近傍で推移しました。日経平均株価は、前期末の新型コロナウイルス感染症の影響による急落から回復して2万3千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にありますが、一部に持ち直しの動きがみられました。輸出や生産は、海外経済の落ち込みを受け、大幅に減少しました。設備投資は、高水準にあるものの、慎重化の動きが拡がりました。公共投資は、増加が続きました。個人消費は、大幅に減少しましたが、徐々に持ち直しの動きがみられました。

地場産業では、豊岡鞆やケミカルシューズをはじめ、全般に減少しました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、外国人観光客が大幅に減少しましたが、政府による経済対策の効果もあり、徐々に持ち直しの動きがみられました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比596億68百万円増加して1兆928億50百万円となりました。また、投資信託等金融商品の販売にも注力しました結果、投資信託の期中販売額は70億99百万円、生命保険の期中販売額は52億97百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先に対する迅速かつ柔軟な資金繰り支援、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比337億96百万円増加して8,846億71百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比9億38百万円増加して1,404億64百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比2億47百万円増加して82億32百万円となったものの、経常費用が前年同期比2億68百万円増加して74億36百万円となったことから、経常利益は前年同期比20百万円減少して7億96百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13百万円減少して5億12百万円となりました。